

地域計画(案)

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	小浜市
地域名 (地域内農業集落名)	中名田地区 (小屋、上田、下田、和多田、深野)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	100 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	50 ha
② 田の面積	84 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	16 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における60才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における60才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・本地域は、小浜市南西部に位置し地区を東西に流れる二級河川田村川沿いに農地が形成され背後を山に囲まれた中山間地域である。
 ・農業は兼業農家による水稻経営が中心であり、担い手への農地の集積・集約化が進んでいない。また、農地は小区画の水田が大宗を占めており、耕作条件が悪く、耕作放棄地も市内の他地域に比べて高い比率で発生している。
 ・市街地への人の流出、農業従事者の高齢化や後継者不足、農業機械の更新を契機とした農業離れにより、担い手不足が深刻な状況となっている。
 ・野生鳥獣による農作物被害が多く、その対策に相当の労力を奪われるとともに、獣害により耕作者のやる気が削がれ離農の原因となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・担い手の確保・育成を図りつつ、水稻を中心とした作物の収量拡大による収益性を高めていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

・令和3年1月に設立された(同)田村の里ファームを地域の中心経営体として位置づけ、地域の農地を集積していく。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	54	%	将来の目標とする集積率	85.6	%
--------	----	---	-------------	------	---

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積・集団化の取組
多面的機能支払交付金の活動組織や(一社)中名田について活動組織の体制や活動内容等に検討を加え、地域ぐるみで農地の利用調整や農地の保全等に取り組む体制を構築し、中心経営体と地域住民の連携による持続的な農業の発展に取り組む。
(2)農地中間管理機構の活用方法
(同)田村の里ファームの計画的な規模拡大に繋がるよう、関係機関が連携して農地の集積・集約化に取り組む。また、農地の集積に合わせて耕作条件を改善するため、土地改良事業について令和5年度に県一件審査を行い、令和8年度の事業着手を目指す。
(3)基盤整備事業への取組
山際への侵入防止柵の設置や適切な管理、獣害対策に関係する研修会への参加及び誘因物の除去等により、野生鳥獣による被害を未然に防止する取り組みを進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒	①鳥獣被害防止対策	☒	②有機・減農薬・減肥料	☒	③スマート農業	☒	④輸出	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☒	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☒	⑨耕畜連携	☐	⑩その他
【選択した上記の取組内容】									
①農家組合等が中心となって、多面交付金等を活用しながら、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。									
②面積拡大に向けて検討していく。									
③作業の効率化を目指し、人材育成と活用を推進していく。									
④全体の収益性を見極めながら作付けを進める。									
⑦地域内の条件不利地の保全・管理等を進められるよう組織化について検討する。									
⑨市外の畜産農家等と連携しながら堆肥等の活用を進める。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稲、牧草	5.6 ha	- ha	水稲、牧草	5.6 ha	- ha	A	—
利用者		水稲、野菜	2.1 ha	- ha	水稲、野菜	2.1 ha	- ha	C	—
利用者		水稲、野菜	1.6 ha	- ha	水稲、野菜	1.6 ha	- ha	C	—
利用者		水稲	1.0 ha	- ha	水稲	1.0 ha	- ha	C	—
利用者		野菜	1.0 ha	- ha	野菜	1.0 ha	- ha	C	—
利用者		水稲	1.0 ha	- ha	水稲	1.0 ha	- ha	C	—
利用者		水稲	0.8 ha	- ha	水稲	0.8 ha	- ha	C	—
認農		ミディトマト	0.5 ha	ha	ミディトマト	0.5 ha	- ha	C	—
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	8経営体		13.6 ha	ha		13.6 ha	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

注2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

注3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

注4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

注5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

